

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）			事業番号	014-121
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れぬない子育て支援の充実
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画				
3	事業開始年度	平成 31 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	子ども・子育て支援法・児童福祉法 堺市幼稚園型Ⅱ一時預かり事業補助金交付要綱			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	私立幼稚園			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内在住の3号認定を受けた2歳児（2歳の誕生日を迎えた日から3歳の誕生日を迎えた年度末までの幼児）の受け入れを行う私立幼稚園	対象数	1 園	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	保育を必要とする2歳児を受け入れる私立幼稚園を活用して、待機児童の解消を図る。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	保育を必要とする2歳児の受け入れを行う私立幼稚園に対し、経費の一部を補助する。			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	私立幼稚園			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	点検対象年度 令和7年度
11 待機児童数	人	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		待機児童の解消を図る事業であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		次年度4月1日時点の待機児童数				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
12 受け入れ人数	人	目標値	42	30	30	
		実績値	42	30		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		保育を必要とする2歳児の受け入れ枠を確保し、待機児童の解消を図る事業であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		各幼稚園における受け入れ人数の合計				

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）	事業番号	014-121
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 （単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	6,132	3,780	21,946	2,557	7,559
13 財源内訳					
国支出金	2,044	1,260	7,315	852	2,519
府支出金	2,044	1,260	7,315	852	2,519
市債					
その他 ()					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	2,044	1,260	7,316	853	2,521
14 人件費 (b)	2,460	2,460	2,460	2,460	2,430
15 年間経費(c)=(a)+(b)	8,592	6,240	24,406	5,017	9,989

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
					R4	R5		
16 事業費内訳	一時預かり事業補助金（幼稚園Ⅱ型）	R4 決算	2,557	853		R4	決算	
		R5 予算	7,559	2,521		R5	予算	
		R4 決算				R4	決算	
		R5 予算				R5	予算	
		R4 決算				R4	決算	
		R5 予算				R5	予算	
		R4 決算				R4	決算	
		R5 予算				R5	予算	
		R4 決算				R4	決算	
		R5 予算				R5	予算	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
17 ① 受け入れ人数	人	42	30
② 上記①にかかる年間経費	千円	6,240	5,017
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	148,571	167,233
備考（算出についての説明等）			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 令和4年度は市内1園にて30名の園児募集を行い、年間延べ利用人数は1,355人であった。保育需要が高い一方で、受け皿の確保にあたってハードルの高い2歳児について、保育所等だけでなく、通常は3歳から5歳児を受け入れる幼稚園での受け入れ枠を確保したことから、待機児童対策において、一定の効果を挙げた。保育を必要とする2歳児の保護者の認定こども園や保育所以外の選択肢の幅が広がり、待機児童ゼロの達成に向けて寄与するもの。本事業は、国費および府費も活用したものであり、市単費で実施していないことから費用対効果は高いと考える。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 幼稚園においても2歳児の保育の受け皿を確保することは、乳幼児期の子どもと家庭への支援および安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供そのものである。また、待機児童の解消に向けた取り組みは、誰一人取り残すことなく、すべての子どもへの幼児教育・保育の提供を実現することにつながり、本事業の対象幼稚園は、特色ある教育・保育の提供を行う私立幼稚園（私学助成幼稚園）でもある。以上から、本事業による多様で質の高い教育・保育の提供は、計画に示す方向性・目的と一致しており、計画の推進に寄与している。